

令和3年度

決算審査意見書
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝日町監査委員

朝監発第30号
令和4年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部憲明



朝日町監査委員 阿部正明



令和3年度朝日町一般会計・特別会計決算審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	5
1.	審査の対象	-----	5
2.	審査の着眼点	-----	5
3.	審査の期間	-----	5
4.	審査の方法	-----	5
第二	審査の結果	-----	5
第三	決算の概要	-----	6
1.	決算規模	-----	6
2.	一般会計	-----	9
3.	特別会計	-----	27
	集落排水事業特別会計	-----	29
	国民健康保険特別会計	-----	32
	介護保険特別会計	-----	37
	後期高齢者医療特別会計	-----	40
第四	財産に関する調書	-----	42
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	-----	42
2.	物 品	-----	42
3.	基 金	-----	42
第五	審査所見	-----	44
	総括	-----	44
	共通事項	-----	45
	個別事項	-----	46
1.	一般会計	-----	46
2.	特別会計	-----	50

資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和4年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1．審査の対象

- (1) 令和3年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度朝日町集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度朝日町各基金の運用状況

2．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、補助金等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則、要綱等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和3年度実施分）における指摘事項等の対応はなされているか
- (6) 令和4年度朝日町監査計画の監査の重点事項（移住・定住対策、コロナ禍対策、債務負担行為と繰越明許費の適法性、職員の育成と働き方改革について等）

3．審査の期間

令和4年7月4日から8月1日まで（内10日間）

4．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和3年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- 1．審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。
- 2．予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。

3.各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

第三 決算の概要

1. 決算規模

令和3年度 一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額 8,625,944,017円

歳出総額 7,942,528,722円

差引残額 683,415,295円

前年度と比較すると歳入で3.6%の減、歳出で4.4%の減となっている。

なお、最近3カ年間における決算の状況は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分		年度	決算額			前年対比		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	歳入	6,606,308	6,938,439	6,023,419	95.2	115.2	112.7	
	歳出	5,989,407	6,347,336	5,635,442	94.4	112.6	113.4	
	差引	616,901	591,103	387,977				
集落排水事業特別会計	歳入	17,672	19,699	73,395	89.7	26.8	94.3	
	歳出	13,883	14,487	69,540	95.8	20.8	95.5	
	差引	3,789	5,212	3,855				
国民健康保険特別会計	歳入	816,295	824,463	843,818	99.0	97.7	103.0	
	歳出	788,237	796,231	808,591	99.0	98.5	101.2	
	差引	28,058	28,232	35,227				
介護保険特別会計	歳入	1,088,442	1,070,766	1,029,594	101.7	104.0	99.5	
	歳出	1,054,944	1,050,825	1,004,815	100.4	104.6	97.2	
	差引	33,498	19,941	24,779				
後期高齢者医療特別会計	歳入	97,226	98,322	88,493	98.9	111.1	99.8	
	歳出	96,058	97,833	88,033	98.2	111.1	99.9	
	差引	1,168	489	460				
合 計	歳入	8,625,944	8,951,689	8,058,719	96.4	111.1	109.4	
	歳出	7,942,529	8,306,712	7,606,421	95.6	109.2	109.3	
	差引	683,415	644,977	452,298				

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

一 般 会 計

2. 一般会計

1) 決算規模

令和3年度 一般会計の決算規模は

歳入 総額 6,606,308,002円

歳出 総額 5,989,406,871円

歳入歳出差引残額 616,901,131円

前年度と比較すると、歳入で332,131千円、4.8%の減、歳出では357,929千円、5.6%の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度 \ 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)
令和3年度	6,606,308	5,989,407	616,901	153,359
令和2年度	6,938,439	6,347,336	591,102	106,864
令和元年度	6,023,419	5,635,442	387,977	20,850
年度 \ 区分	実質収支 (E)=(C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	実質単年度収支 (H)
令和3年度	463,542	484,238	20,696	167,398
令和2年度	484,238	367,127	117,111	172,854
令和元年度	367,127	340,374	26,753	233,001

2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は463,542千円で、前年度の484,238千円と比較すると、20,696千円の減となった。

(2) 実質単年度収支(単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの)は、令和3年度単年度収支20,696千円に、令和3年度財政調整基金の積立金173千円を加え、取り崩し分146,875千円を差し引き、167,398千円となった。

3) 歳入の状況

(1) 概況

令和3年度の歳入決算額は6,606,308千円となった。平成以降最高額となった前年度の6,938,439千円と比較すると332,131千円、4.8%の減であるものの、平成元年度以降の平年比では依然として高水準で、平成以降5番目に多い額となった。

主な要因は地方交付税の大幅増のほか、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、令和2年7月の豪雨災害復旧事業の国庫支出金等である。

(2) 町 税

町税の決算状況は、調定額586,229千円に対し収入済額は571,670千円、97.5%（前年度97.4%）の収入率となった。不納欠損額1,121千円、収入未済額は13,438千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では11,437千円の減、不納欠損額311千円の増、収入未済額1,309千円の減となった。

税目別に見ると、町民税は調定額220,346千円に対し収入済額は217,366千円、98.6%（前年度98.6%）の収入率となった。個人分は、調定額201,845千円に対し収入済額199,015千円、98.6%（前年度98.5%）の収入率となり、不納欠損額55千円、収入未済額2,775千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では2,419千円の減となり、収入率は0.1ポイント増加、収入未済額は226千円減となった。法人分は、調定額18,501千円に対し収入済額18,351千円、99.2%（前年度99.2%）の収入率となり、不納欠損額150千円、収入未済額は0千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では780千円の減となり、収入率は同率であった。

固定資産税は、調定額302,720千円に対し収入済額292,966千円、96.8%（前年度96.6%）の収入率で、不納欠損額789千円、収入未済額8,965千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では12,768千円の減、不納欠損額は65千円の増、収入未済額は1,005千円の減となった。収入率は0.2ポイント向上した。収入済額の減は、令和3年度の評価替えにより土地等の評価額が下がったことによるものである。

また、軽自動車税は、調定額30,561千円に対し収入済額28,736千円、94.0%（前年度94.3%）の収入率となった。前年度と比較した場合、収入済額は354千円の増、収入率は0.3ポイントの減となった。

町たばこ税は、収入済額32,551千円で前年度比2,033千円、6.2%の増、入湯税は、収入済額51千円で前年度比1千円、2%の増となった。

新型コロナウイルス感染症に関する特例の減免制度があったものの、申請は無かった。また、同感染症の特例措置による税額軽減は、固定資産税の事業用家屋と償却資産について20事業所（家屋、償却資産あわせて28件）、税額4,493千円が軽減された。

(3) 地方交付税

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元
基準財政需要額 (A)	3,323,092	3,088,302	2,909,178	107.6	106.2
基準財政収入額 (B)	610,347	629,938	598,699	96.9	105.2
調 整 額 (C)		1,578	2,562	-	61.6
普通交付税 (A)-(B)-(C)	2,712,745	2,456,786	2,307,917	110.4	106.5
特別交付税	397,334	426,341	294,394	93.2	144.8

基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

地方交付税の決算額は、3,110,079千円で、前年度より226,952千円の増となった。歳入全体に対する構成比は47.1%で、前年度より5.5ポイントの上昇となった。内訳は、普通交付税が2,712,745千円で、前年度より255,959千円、10.4%の増、特別交付税が397,334千円で、前年度より29,007千円、6.8%の減となっている。

普通交付税については、単年度限定の措置として、需要分に「臨時経済対策費」が設けられたほか、デジタル社会を推進するための「地域デジタル社会推進費」が追加されたこと等が要因である。

特別交付税については、前年度比減となっているものの、前々年度比では102,940千円の増となっている。令和2年の豪雨災害に対する措置や病院経営支援、このほか、2年連続で見舞われた豪雪への対応等、特殊な財政需要が主な要因である。

(4) 国県支出金

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元
国庫支出金	814,805	1,410,895	398,103	57.8	408.0
県支出金	326,863	272,913	249,765	119.8	136.3
計	1,141,668	1,683,808	647,868	67.8	303.3

国県支出金の決算額は1,141,668千円で、前年度より542,140千円の減となった。令和2年7月豪雨の災害復旧事業にかかる国庫および県支出金、子育て世帯・住民税非課税世帯に対する臨時給付金等、増加要因もあったものの、特別定額給付金の皆減や、新型コロナ対応地方創生臨時交付金の減が主な要因である。

その他の減少要因としては、「社会資本整備総合交付金」の道路分(土木費補助金)

の減、学校ネットワーク・情報通信端末整備のための「GIGAスクール整備事業補助金」、旧水本小学校の解体や旧佐野邸の改修等を実施した「空き家対策総合支援事業補助金」の皆減なども挙げられる。歳入全体に対する構成比では17.2%で、前年度より7.0ポイントの大幅な下落となった。

(5) 町 債

町債現在高年次別推移

(単位：千円，%)

区 分	発 行 額	元金償還額	年度末残高	平成28年度を100とした比率
令和3年度	572,500	797,811	6,325,356	94.7
令和2年度	594,500	761,262	6,550,666	98.0
令和元年度	950,600	785,529	6,717,429	100.5
平成30年度	563,700	674,558	6,552,358	98.1
平成29年度	619,600	638,967	6,663,216	99.7
平成28年度	629,500	576,944	6,682,583	100.0

「平成28年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

町債の発行額は572,500千円で、前年度とほぼ同水準となった。このうち、臨時財政対策債は118,300千円で前年度比27,100千円の増、過疎対策事業債は335,800千円で、64,600千円の増。歳入全体に対する構成比は8.7%で、前年度比横ばいだった。

年度末未償還額は6,325,356千円。前年度末比225,311千円減の大幅圧縮となった。内容は上記「町債現在高年次別推移」及び21頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

(6) その他の歳入

環境性能割交付金

国税制改正に伴う車体課税制度の総合的な見直しにより、令和元年9月30日で自動車取得税交付金が廃止され、10月1日(自動車税)環境性能割交付金が創設された。

同日より実施された消費税率の引き上げに伴う消費喚起策として、令和元年10月以降に取得した自家用乗用車については、税率を1%軽減する措置が実施されたが、一般のコロナ禍を受け、その終期については当初の令和2年9月末日から数回延長され、最終的に令和3年12月31日まで継続された。これに伴い、令和3年度の環境性能割交付金についても、減税相応の金額となっている。

地方特例交付金

決算額は8,159千円で、前年度比3,371千円の大幅増となった。令和3年度限定の措置として「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」があったた

めで、その決算額は4,499千円となっている。

なお、消費税率引き上げに対応する経済対策として、令和元年10月1日から軽自動車税および自動車税環境性能割が1%軽減され、令和3年12月31日まで制度が続いた。これに伴う減収補てん特例交付金についても同様に延長され、令和3年度の地方特例交付金（通常分）の決算額3,660千円のうち、1,470千円が本交付金分となっている。

分担金及び負担金

決算額は44,532千円で、前年度比33,988千円の大幅増となった。主たる要因は旧大平橋解体に伴う白鷹町からの分担金で、その決算額は35,640千円となっている。

(7)歳入の財政構造

一般財源と特定財源（22頁）

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比5.4ポイント上昇し73.6%、特定財源が前年度比5.4ポイント下落し26.4%となった。

これについては、一般財源である普通交付税の大幅増および前年度特定財源に計上された「特別定額給付金事業費・事務費補助金（国庫支出金：671,021千円）」の皆減が主たる要因である。

自主財源と依存財源（23頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比0.8ポイント上昇し23.0%、依存財源が0.8ポイント下落し77.0%となった。

自主財源については、大平橋解体事業で白鷹町からの負担金を計上した分担金及び負担金、そのほか繰越金で大きな増があったことが要因。依存財源については、地方交付税が大きく伸びたものの、特別定額給付金の皆減により、国庫支出金でこれを大きく上回る減少があり、決算額全体に占める割合を押し下げている。

4)歳出の状況

(1)概要（目的別執行状況 24頁）

歳出決算の状況は5,989,407千円となり、前年度6,347,336千円と比較すると、357,929千円、5.6%の減となった。

特別定額給付金事業分が皆減となったことにより、総務費が前年度比481,800千円、28.5%、町道三中線、雪谷線の改良事業が完了したことにより、土木費が同119,793千円、19.3%のそれぞれ大きな減となった。

一方、災害復旧費については、主に令和2年豪雨災害復旧事業を繰越して実施したことにより、211,978千円、130.1%の大きな増となった。

不用額は339,442千円で、前年度の295,817千円と比較すると43,625千円増加した。不用額全体のうち災害復旧費が53,447千円で、全体の15.7%を占めている。前年度は238千円であったことから、これが増加の主な要因である。

(2) 歳出の財政構造(25頁)

義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は2,106,430千円で、前年度比147,580千円増加した。歳出総額に占める割合は35.2%となり、前年度比4.3ポイント上昇した。公債費が増加したほか、コロナ禍に起因する生活支援策として、子育て世帯、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業が実施され、扶助費が大きく伸びたことが要因である。

投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費の合計)は926,051千円で、前年度より101,740千円減少した。普通建設事業費は減少したものの、災害復旧事業費で大幅増となったことが要因。歳出総額に占める割合は15.5%で、前年度より0.7ポイント下落した。

(3) その他の経費の状況

2年連続の豪雪で除排雪経費が膨らみ、維持補修費が伸びた一方、補助費等については、特別定額給付金の皆減により大幅減となっている。積立金の大幅増は、普通交付税の伸び等で生じた留保財源を、町有施設整備・管理基金へ300,000千円積立てたことによる。(前年度はコロナ対策や災害対応で同基金への積立なし。)

(4) 消費的経費の状況

消費的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)は3,485,393千円で、前年度より553,600千円減少した。主に補助費等の減が要因である。

歳出総額に占める割合は58.2%で、前年度より5.4ポイントの下落となった。

(5) 公債費

公債費は813,541千円で、前年度の782,974千円と比較すると20,567千円、2.6%の増となった。繰上償還分を除くと、平成26年度から8年連続の増となっている。

(6) 経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は91.2%で、前年度の95.9%より4.7ポイント改善した。一般財源の普通交付税が大きく増加したことが主な要因である。個別の比率のうち、人件費が前年度比で改善している要因は、人件費決算額自体はほぼ同水準であったのに対し、ワクチン接種等の経費に対して、特定財源(国庫補助金)があり、経常一般財源分が減少したことによる。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳入構造

(単位：千円，%)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C)-(A)	収 入 率	
							(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
1. 町 税	540,778	586,229	571,670	1,121	13,438	30,892	105.7	97.5
2. 地 方 譲 与 税	57,200	58,426	58,426			1,226	102.1	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	400	361	361			39	90.3	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,000	1,759	1,759			759	175.9	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	2,286	2,286			1,786	457.2	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	2,904	4,110	4,110			1,206	141.5	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	150,000	155,629	155,629			5,629	103.8	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,394	3,974	3,974			1,580	166.0	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	5,660	8,159	8,159			2,499	144.2	100.0
10. 地 方 交 付 税	2,972,745	3,110,079	3,110,079			137,334	104.6	100.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,042	1,042			42	104.2	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	47,837	45,178	44,532		646	3,305	93.1	98.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	48,419	55,200	54,384		816	5,965	112.3	98.5
14. 国 庫 支 出 金	1,346,686	814,805	814,805			531,881	60.5	100.0
15. 県 支 出 金	313,084	330,093	326,863		3,230	13,779	104.4	99.0
16. 財 産 収 入	13,825	15,358	15,358			1,533	111.1	100.0
17. 寄 付 金	117,201	117,931	117,931			730	100.6	100.0
18. 繰 入 金	430,270	430,160	430,160			110	100.0	100.0
19. 繰 越 金	271,102	271,102	271,102			0	100.0	100.0
20. 諸 収 入	36,614	41,178	41,178			4,564	112.5	100.0
21. 町 債	688,400	572,500	572,500			115,900	83.2	100.0
歳 入 合 計	7,048,019	6,625,559	6,606,308	1,121	18,130	441,711	93.7	99.7

年度別比較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1.町 税	571,670	583,108	584,157	8.7	8.4	9.8	2.0	0.2	0.3
2.地 方 譲 与 税	58,426	57,536	55,535	0.9	0.8	0.9	1.5	3.6	3.6
3.利 子 割 交 付 金	361	495	495				27.1	-	48.6
4.配 当 割 交 付 金	1,759	1,149	1,397				53.1	17.8	20.3
5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,286	1,698	778				34.6	118.3	25.0
6.法 人 事 業 税 交 付 金	4,110	1,218		0.1			237.4	皆増	-
7.地 方 消 費 税 交 付 金	155,629	144,934	116,479	2.4	2.1	1.9	7.4	24.4	6.1
8.環 境 性 能 割 交 付 金	3,974	3,897	1,902	0.1	0.1		2.0	104.9	皆増
9.地 方 特 例 交 付 金	8,159	4,788	19,740	0.1	0.1	0.3	70.4	75.7	1,096.4
10.地 方 交 付 税	3,110,079	2,883,127	2,602,311	47.1	41.6	43.3	7.9	10.8	2.0
11.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,042	1,041	969				0.1	7.4	7.6
12.分 担 金 及 び 負 担 金	44,532	10,544	7,974	0.7	0.2	0.1	322.3	32.2	14.6
13.使 用 料 及 び 手 数 料	54,384	60,972	67,307	0.8	0.9	1.1	10.8	9.4	13.4
14.国 庫 支 出 金	814,805	1,410,895	398,103	12.3	20.3	6.6	42.2	254.4	41.6
15.県 支 出 金	326,863	272,913	249,765	4.9	3.9	4.1	19.8	9.3	3.2
16.財 産 収 入	15,358	12,274	22,560	0.2	0.2	0.4	25.1	45.6	8.2
17.寄 付 金	117,931	125,153	152,829	1.8	1.8	2.5	5.8	18.1	54.7
18.繰 入 金	430,160	542,467	521,397	6.5	7.8	8.7	20.7	4.0	26.2
19.繰 越 金	271,102	187,977	195,190	4.1	2.7	3.2	44.2	3.7	18.7
20.諸 収 入	41,178	37,753	66,360	0.6	0.5	1.1	9.1	43.1	31.4
21.町 債	572,500	594,500	950,600	8.7	8.6	15.9	3.7	37.5	68.6
歳目 自 動 車 取 得 税 交 付 金			7,571			0.1	-	皆減	49.7
歳 入 合 計	6,606,308	6,938,439	6,023,419	100.0	100.0	100.0	4.8	15.2	12.7

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度元利償還額			3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	107,039	11,200	11,953	287	12,240	106,286
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	95,900	15,700	1,908	54	1,962	109,692
公営住宅建設事業債	56,562		10,414	1,010	11,424	46,148
災害復旧事業債	27,902	31,600	5,560	49	5,609	53,942
(旧)緊急防災・減災事業債	157,392		77,305	552	77,857	80,087
教育・福祉施設等整備事業債	300,796		57,808	2,265	60,073	242,988
学校教育施設等整備事業債	184,774		27,647	1,594	29,241	157,127
一般補助施設整備事業債	37,342		10,249	94	10,343	27,093
施設整備事業債(一般財源化分)	78,680		19,912	577	20,489	58,768
一般単独事業債	262,148	44,700	45,450	934	46,384	261,398
うち防災対策事業債	13,996		8,666	39	8,705	5,330
うち地方道路等整備事業債	19,565		3,639	329	3,968	15,926
うち(新)緊急防災・減災事業債	148,587	10,000	23,125	234	23,359	135,462
うち、緊急自然災害防止対策事業債		34,700				34,700
辺地対策事業債	315,536	6,400	47,477	129	47,606	274,459
過疎対策事業債	3,557,008	335,800	389,765	5,976	395,741	3,503,043
財源対策債	19,412	8,800	5,328	235	5,563	22,884
減収補てん債	3,900					3,900
減税補てん債	7,388		2,314	14	2,328	5,074
臨時財政対策債	1,628,783	118,300	140,893	4,537	145,430	1,606,190
一般会計出資債	8,214		1,420	182	1,602	6,794
簡易水道事業債	2,687		216	48	264	2,471
合 計	6,550,667	572,500	797,811	16,272	814,083	6,325,356

決算統計と数値が一致しない理由については、決算統計はルール上、病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

歳 入 の 財 政 構 造

(1) 一般財源と特定財源

	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一 般 財 源	1. 町 税	547,142	560,733	560,204	8.3	8.1	9.3	2.4	0.1	1.2
	2. 国 有 資 産 等 交 付 金	24,528	22,375	23,953	0.4	0.3	0.4	9.6	6.6	57.8
	3. 地 方 譲 与 税	58,426	57,536	55,535	0.9	0.8	0.9	1.5	3.6	3.6
	4. 利 子 割 交 付 金	361	495	495	0.0	0.0	0.0	27.1	-	48.6
	5. 配 当 割 交 付 金	1,759	1,149	1,397	0.0	0.0	0.0	53.1	17.8	20.3
	6. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,286	1,698	778	0.0	0.0	0.0	34.6	118.3	25.0
	7. 法 人 事 業 税 交 付 金	4,110	1,218		0.1	0.0		237.4	皆増	-
	8. 地 方 消 費 税 交 付 金	155,629	144,934	116,479	2.4	2.1	1.9	7.4	24.4	6.1
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,974	3,897	1,902	0.1	0.1	0.0	2.0	104.9	皆増
	10. 地 方 特 例 交 付 金	8,159	4,788	19,740	0.1	0.1	0.3	70.4	75.7	1,096.4
	11. 地 方 交 付 税	3,110,079	2,883,127	2,602,311	47.1	41.6	43.2	7.9	10.8	2.0
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,042	1,041	969	0.0	0.0	0.0	0.1	7.4	7.6
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金							-	-	-
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料 金	829	610	646	0.0	0.0	0.0	35.9	5.6	5.6
	15. 国 庫 支 出 金	143,038	307,279	1,062	2.2	4.4	0.0	53.5	28,834.0	皆増
	16. 県 支 出 金	14,508	26,088	7,573	0.2	0.4	0.1	44.4	244.5	0.5
	17. 財 産 収 入	4,972	2,397	11,470	0.1	0.0	0.2	107.4	79.1	16.9
	18. 寄 付 金	117,931	125,153	142,829	1.8	1.8	2.4	5.8	12.4	44.6
	19. 繰 入 金	160,089	296,094	322,749	2.4	4.3	5.4	45.9	8.3	45.6
	20. 繰 越 金	271,102	187,977	169,197	4.1	2.7	2.8	44.2	11.1	9.8
	21. 諸 収 入	9,043	8,437	10,304	0.2	0.1	0.2	7.2	18.1	9.2
	22. 町 債	217,500	95,100	28,000	3.3	1.4	0.5	128.7	239.6	77.5
廃目自動車取得税交付金			7,571			0.1	-	皆減	49.7	
計	4,856,507	4,732,126	4,085,164	73.6	68.2	67.8	2.6	15.8	3.1	
特 定 財 源	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	44,532	10,544	7,974	0.7	0.2	0.1	322.3	32.2	14.6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料 金	53,555	60,362	66,661	0.8	0.9	1.1	11.3	9.4	13.5
	3. 国 庫 支 出 金	671,767	1,103,616	397,041	10.2	15.9	6.6	39.1	178.0	41.2
	4. 県 支 出 金	312,355	246,825	242,192	4.7	3.6	4.0	26.5	1.9	3.3
	5. 財 産 収 入	10,386	9,877	11,090	0.2	0.1	0.2	5.2	10.9	0.4
	6. 寄 付 金			10,000			0.2	-	皆減	皆増
	7. 繰 入 金	270,071	246,373	198,648	4.1	3.6	3.3	9.6	24.0	3.7
	8. 繰 越 金			25,993			0.4	-	皆減	69.8
	9. 諸 収 入	29,201	29,316	56,056	0.4	0.4	0.9	0.4	47.7	43.2
	10. 町 債	355,000	499,400	922,600	5.4	7.2	15.3	28.9	45.9	110.2
計	1,746,379	2,206,313	1,938,255	26.4	31.8	32.2	20.8	13.8	40.2	
合 計	6,606,308	6,938,439	6,023,419	100.0	100.0	100.0	4.8	15.2	12.7	

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，%)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	1. 町 税	547,143	560,733	560,204	8.3	8.1	9.3	2.4	0.1	1.2
	2. 分担金及び負担金	44,531	10,544	7,974	0.7	0.2	0.1	322.3	32.2	14.6
	3. 使用料及び手数料	54,384	60,972	67,307	0.8	0.9	1.1	10.8	9.4	13.4
	4. 財産収入	15,358	12,274	22,560	0.2	0.2	0.4	25.1	45.6	8.2
	5. 寄付金	117,931	125,153	152,829	1.8	1.8	2.5	5.8	18.1	54.7
	6. 繰入金	430,160	542,467	521,397	6.5	7.8	8.7	20.7	4.0	26.2
	7. 繰越金	271,102	187,977	195,190	4.1	2.7	3.2	44.2	3.7	18.7
	8. 諸収入	41,178	37,753	66,360	0.6	0.5	1.1	9.1	43.1	31.4
	計	1,521,787	1,537,873	1,593,821	23.0	22.2	26.5	1.0	3.5	8.0
依存財源	1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	24,528	22,375	23,953	0.4	0.3	0.4	9.6	6.6	57.8
	2. 地方譲与税	58,426	57,536	55,535	0.9	0.8	0.9	1.5	3.6	3.6
	3. 利子割交付金	361	495	495	0.0	0.0	0.0	27.1	-	48.6
	4. 配当割交付金	1,759	1,149	1,397	0.0	0.0	0.0	53.1	17.8	20.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	2,286	1,698	778	0.0	0.0	0.0	34.6	118.3	25.0
	6. 法人事業税交付金	4,110	1,218		0.1	0.0		237.4	皆増	-
	7. 地方消費税交付金	155,629	144,934	116,479	2.4	2.1	1.9	7.4	24.4	6.1
	8. 環境性能割交付金	3,974	3,897	1,902	0.1	0.1	0.0	2.0	104.9	皆増
	9. 地方特例交付金	8,159	4,788	19,740	0.1	0.1	0.3	70.4	75.7	1,096.4
	10. 地方交付税	3,110,079	2,883,127	2,602,311	47.1	41.6	43.2	7.9	10.8	2.0
	11. 交通安全対策特別交付金	1,042	1,041	969	0.0	0.0	0.0	0.1	7.4	7.6
	12. 国庫支出金	814,805	1,410,895	398,103	12.3	20.3	6.6	42.2	254.4	41.6
	13. 県支出金	326,863	272,913	249,765	4.9	3.9	4.1	19.8	9.3	3.2
	14. 町債	572,500	594,500	950,600	8.7	8.6	15.8	3.7	37.5	68.6
廃目自動車取得税交付金			7,571			0.1	-	皆減	49.7	
計	5,084,521	5,400,566	4,429,598	77.0	77.8	73.5	5.9	21.9	14.5	
合 計	6,606,308	6,938,439	6,023,419	100.0	100.0	100.0	4.8	15.2	12.7	

一 般 会 計 歳 出 決 算

(1) 年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 議 会 費	87,152	87,384	88,642	1.5	1.4	1.6	0.3	1.4	3.5
2. 総 務 費	1,208,964	1,690,764	951,489	20.2	26.6	16.9	28.5	77.7	0.8
3. 民 生 費	1,152,038	1,027,173	983,959	19.2	16.2	17.5	12.2	4.4	2.3
4. 衛 生 費	634,588	585,066	575,282	10.6	9.2	10.2	8.5	1.7	11.3
5. 労 働 費	5,145	5,123	7,730	0.1	0.1	0.1	0.4	33.7	1.1
6. 農 林 水 産 業 費	220,372	220,072	218,285	3.7	3.5	3.9	0.1	0.8	4.3
7. 商 工 費	252,478	320,365	204,666	4.2	5.0	3.6	21.2	56.5	3.4
8. 土 木 費	501,725	621,518	669,306	8.4	9.8	11.9	19.3	7.1	28.1
9. 消 防 費	222,379	238,685	197,880	3.7	3.8	3.5	6.8	20.6	5.2
10. 教 育 費	525,983	605,149	901,916	8.8	9.5	16.0	13.1	32.9	61.8
11. 災 害 復 旧 費	375,041	163,063	23,449	6.3	2.6	0.4	130.0	595.4	80.1
12. 公 債 費	803,542	782,974	812,838	13.3	12.3	14.4	2.6	3.7	14.8
歳 出 合 計	5,989,407	6,347,336	5,635,442	100.0	100.0	100.0	5.6	12.6	13.4

歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 義務的経費	2,106,430	1,958,850	1,869,107	35.2	30.9	33.2	7.5	4.8	5.1
人 件 費	872,377	870,185	777,319	14.6	13.7	13.8	0.3	11.9	0.2
扶 助 費	430,512	305,691	278,950	7.2	4.8	5.0	40.8	9.6	4.3
公 債 費	803,541	782,974	812,838	13.4	12.3	14.4	2.6	3.7	14.8
2. 投資的経費	926,051	1,027,791	1,194,779	15.5	16.2	21.2	9.9	14.0	66.8
普通建設事業費	551,010	860,126	1,171,330	9.2	13.6	20.8	35.9	26.6	66.6
災害復旧費	375,041	167,665	23,449	6.3	2.6	0.4	123.7	615.0	80.1
3. その他の経費	2,956,926	3,360,695	2,571,556	49.4	53.0	45.6	12.0	30.7	4.0
物 件 費	919,621	912,336	881,241	15.4	14.4	15.6	0.8	3.5	5.9
維持補修費	157,511	129,915	112,068	2.6	2.1	2.0	21.2	15.9	7.8
補助費等	1,105,372	1,820,866	940,300	18.5	28.7	16.7	39.3	93.6	4.0
繰 出 金	296,686	288,513	288,455	5.0	4.6	5.1	2.8	0.0	4.2
その他（積立金等）	477,736	209,065	349,492	8.0	3.3	6.2	128.5	40.2	32.8
合 計	5,989,407	6,347,336	5,635,442	100.0	100.0	100.0	5.6	12.6	13.4
(参考) 消費的経費	3,485,393	4,038,993	2,989,878	58.2	63.6	53.1	13.7	35.1	0.4

消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

財 政 状 況 （普通会計）

（単位：千円、％）

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
財政力指数	0.198	0.206	0.206	0.204	0.201	0.199	0.198	0.197	0.200	0.200	0.209	0.219
経常収支比率	91.2	95.9	98.9	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3	86.5	87.7	86.4
人件費	21.8	24.0	23.7	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6	28.0	28.3	27.5
扶助費	2.3	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0
公債費	21.5	22.3	22.9	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0	15.5	16.2	18.3
公債費比率			-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	8.6
起債制限比率			-	-	-	-	-	-	-	-	5.7	6.9
標準財政規模	3,578,924	3,320,069	3,141,800	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296	3,081,461	3,080,784	3,215,075
基準財政収入額	610,347	630,175	598,699	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833	544,417	554,964	565,073
基準財政需要額	3,323,092	3,092,302	2,909,178	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313	2,769,813	2,750,898	2,797,540
積立金現在高	3,174,701	2,834,492	3,020,790	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973	1,745,543	1,625,056	1,311,331
地方債現在高	6,205,759	6,420,538	6,593,070	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424	5,645,028	5,302,698	5,360,432
債務負担行為額	270,067	270,223	273,881	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235	1,541	1,917	12,752

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

町税税目別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区分 税目	予算現額	調定額	収入決算額			不納欠損額	収入未済額	収入率	
			現年度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	195,810	220,346	216,290	1,076	217,366	205	2,775	111.0	98.6
(1) 個人	181,790	201,845	197,939	1,076	199,015	55	2,775	109.5	98.6
(2) 法人	14,020	18,501	18,351		18,351	150		130.9	99.2
2. 固定資産税	288,427	302,720	290,642	2,324	292,966	789	8,965	101.6	96.8
(1) 純固定資産税	263,900	278,192	266,114	2,324	268,438	789	8,965	101.7	96.5
(2) 国有資産等所在									
市町村交付金	24,527	24,528	24,528		24,528			100.0	100.0
3. 軽自動車税	28,491	30,561	28,523	213	28,736	127	1,698	100.9	94.0
(1) 軽自動車税	27,191	29,101	27,063	213	27,276	127	1,698	100.3	93.7
(2) 環境性能割	1,300	1,460	1,460		1,460				
4. 町たばこ税	28,000	32,551	32,551		32,551			116.3	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	50	51	51		51			102.0	100.0
8. 旧法による税									
計	540,778	586,229	568,057	3,613	571,670	1,121	13,438	105.7	97.5

町税税目別年度別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 町民税	217,366	220,566	221,733	38.0	37.8	38.0	1.5	0.5	3.2
(1)個人	199,015	201,435	197,320	34.8	34.5	33.8	1.2	2.1	4.3
(2)法人	18,351	19,131	24,413	3.2	3.3	4.2	4.1	21.6	7.3
2. 固定資産税	292,966	303,582	303,607	51.2	52.1	52.0	3.5	0.0	2.8
(1)純固定資産税	268,438	281,207	279,654	47.0	48.2	47.9	4.5	0.6	0.2
(2)国有資産等所在	0								
市町村交付金	24,528	22,375	23,953	4.3	3.8	4.1	9.6	6.6	57.8
3. 軽自動車税	28,736	28,391	26,736	5.0	4.9	4.6	1.2	6.2	1.1
(1)軽自動車税	27,276	26,921	26,317	4.8	4.6	4.5	1.3	2.3	0.5
(2)環境性能割	1,460	1,470	419	0.3	0.3	0.1			
4. 町たばこ税	32,551	30,518	32,018	5.7	5.2	5.5	6.7	4.7	1.5
5. 鉱産税	0			0.0	0.0	0.0			
6. 特別土地保有税	0			0.0	0.0	0.0			
7. 入湯税	51	50	63	0.0	0.0	0.0	2.0	20.6	5.0
8. 旧法による税	0			0.0	0.0	0.0			
計	571,670	583,107	584,157	100.0	100.0	100.0	2.0	0.2	0.3

特 別 会 計

3. 特別会計

集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	17,672,029円
歳出総額	13,882,688円
差引残額	3,789,341円

本会計の決算は、歳入歳出差引残金で3,789千円の黒字決算となった。施設は、供用開始以来40年が経過した。平成29年度から令和元年度まで取り組んだ処理施設設備改修工事が完了し、通常ベースの決算額となっている。

本年度の処理件数は277件(前年度279件)、有収水量は54,688 m³(同57,577 m³)であった。

決算収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)
令和3年度	17,672	13,883	3,789	0
令和2年度	19,698	14,487	5,211	0
令和元年度	73,395	69,539	3,856	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和3年度	3,789	5,211	1,422	311
令和2年度	5,211	3,856	1,355	611
令和元年度	3,856	5,006	1,150	798

2) 歳入の状況

予算現額17,800千円に対し、調定額18,090千円、収入済額17,672千円(前年度比2,026千円減・10.3%減)となり、調定額に対する収入率は97.7%となった。

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料12,019千円(構成比68.0%、前年度比385千円減・3.1%減)、繰入金5,612千円(構成比31.8%、前年度比500千円減・8.2%減)、諸収入40千円(構成比0.2%、前年度比1,133千円減・96.6%減)となっている。

3) 歳出の状況

予算現額17,800千円に対し支出済額13,883千円(前年度比604千円減・4.2%減)で、執行率が78.0%となった。

歳出の主な内訳は、総務費491千円(構成比3.5%、前年度比133千円増・37.2%増)、維持費10,021千円(構成比72.2%、前年度比1,878千円減・15.8%減)、公債費3,371千円(構成比24.3%、前年度比1,141千円増・51.2%増)となっている。

維持費の減は、工事請負費が前年度比1,840千円減額になったこと、公債費の増は、令和元年度と2年度借入の下水道事業債の元金償還が始まり1,135千円皆増となったことが主な要因である。

4) 基金について

集落排水施設維持基金の令和3年度末現在高は28,727千円となっている。

集落排水施設維持基金の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末現在高	27,616	28,360	28,008	23,292	19,565
決算年度中取崩高	4,100	4,600	4,654	2,480	3,060
決算年度中積立高	5,211	3,856	5,006	7,196	6,787
年度末現在高	28,727	27,616	28,360	28,008	23,292

集落排水事業特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 使用料及び手数料	12,180	12,437	12,019	418	161	98.7	96.6	68.0
2. 財産収入	6	1	1		5	16.7	100.0	0.0
3. 繰入金	5,611	5,612	5,612		1	100.0	100.0	31.8
4. 諸収入	2	40	40		38	2,000.0	100.0	0.2
5. 加入金	1	0	0		1	0.0	-	0.0
合 計	17,800	18,090	17,672	418	128	99.3	97.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 維持費	13,361			13,361	10,021	3,340	75.0	72.2
3. 公債費	3,372			3,372	3,371	1	100.0	24.3
4. 予備費	100			100	0	100	0.0	0.0
合 計	17,800	0	0	17,800	13,883	3,917	78.0	100.0

国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	816,295,435円
歳出総額	788,237,174円
差引残額	28,058,261円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で8,168千円、1.0%の減、歳出で7,994千円、1.0%の減となった。

被保険者の状況は、令和3年度末現在で世帯数1,015世帯（前年度末1,042世帯）被保険者数1,732人（前年度末1,774人）で、世帯数は27世帯、2.6%の減、被保険者数は42人、2.4%の減となっている。町全体（2,365世帯、6,296人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で42.9%、人数で27.5%となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和3年度	816,295	788,237	28,058	0
令和2年度	824,463	796,231	28,232	0
令和元年度	843,818	808,592	35,226	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和3年度	28,058	28,232	174	18,826
令和2年度	28,232	35,226	6,994	24,233
令和元年度	35,226	20,364	14,862	7,647

2) 歳入の状況

予算現額866,420千円に対し、調定額824,292千円、収入済額816,295千円となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税155,372千円（構成比19.0%）、国庫支出金69千円（同0.0%）、県支出金549,859千円（同67.4%）、繰入金84,997千円（同10.4%）、繰越金13,232千円（同1.6%）、諸収入12,722千円（同1.6%）となっている。

前年度と比較して、国民健康保険税が、28,372千円、22.3%の増となったのは、令和3年度に保険税率等の改正によるものである。被保険者1人当たり保険税（現年度分）は87,529円で、28.7%の引き上げとなった。県の標準保険税率で算出した国民健康保険事業納付金の一人当たりの金額は91,177円で3,648円少なくなっている。

3) 歳出の状況

予算現額 866,420 千円に対し、決算額 788,237 千円で、前年度より 7,994 千円、1.0%の減となった。

歳出の内訳は、総務費 42,039 千円（構成比 5.3%）、保険給付費 528,180 千円（同 67.0%）、国民健康保険事業費納付金 161,474 千円（同 20.5%）、保健事業費 8,585 千円（同 1.1%）、基金積立金 19,000 千円（同 2.4%）、諸支出金 28,959 千円（同 3.7%）となっている。

前年度と比較して、保険給付費が 6,899 千円、1.3%の減となったのは、療養給付費 6,043 千円の減、国民健康保険事業費納付金が 13,864 千円、7.9%の減となったのは、医療給付分 10,526 千円の減が主な要因である。

4) 基金について

国民健康保険基金の令和 3 年度末現在高は 171,637 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

（単位：千円）

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
前年度末現在高	137,637	136,876	144,385	57,444	69,430
決算年度中取崩高		17,239	22,509		66,986
決算年度中積立高	19,000			16,941	
歳計剰余金積立	15,000	18,000	15,000	70,000	55,000
年度末現在高	171,637	137,637	136,876	144,385	57,444

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税	152,323	163,368	155,372	566	7,430	3,049	102.0	95.1	19.0
現年課税分	150,169	155,013	152,607		2,406	2,438	101.6	98.4	18.7
滞納繰越分	2,154	8,355	2,765	566	5,024	611	128.4	33.1	0.3
2. 使用料及び手数料	23	36	36		0	13	156.5	100.0	0.0
3. 国庫支出金	69	69	69		0	0	100.0	100.0	0.0
4. 県支出金	611,633	549,859	549,859		0	61,774	89.9	100.0	67.4
5. 財産収入	1	7	7		0	6	700.0	100.0	0.0
6. 繰入金	87,929	84,997	84,997		0	2,932	96.7	100.0	10.4
7. 繰越金	13,232	13,232	13,232		0	0	100.0	100.0	1.6
8. 諸収入	1,210	12,722	12,722		0	11,512	1,051.4	100.0	1.6
合 計	866,420	824,292	816,295	566	7,430	50,125	94.2	99.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	43,855	735		44,590	42,039	2,551	94.3	5.3
2. 保険給付費	595,462	840		596,302	528,180	68,122	88.6	67.0
3. 国民健康保険事業費納付金	161,476	0		161,476	161,474	2	100.0	20.5
4. 共同事業拠出金	1	0		1	0	1	0.0	0.0
5. 保健事業費	13,256	2,189		11,067	8,585	2,482	77.6	1.1
6. 基金積立金	1	18,999		19,000	19,000	0	100.0	2.4
7. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
8. 諸支出金	14,749	17,035		31,784	28,959	2,825	91.1	3.7
9. 予備費	2,000	0		2,000	0	2,000	0.0	0.0
合 計	831,000	35,420	0	866,420	788,237	78,183	91.0	100.0

(2) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金年度別比較

区 分	年 度	令和03年度 (円)	令和02年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度比(%)	
					R03/R02	R02/R01
年度末世帯数(世帯)		1,015	1,042	1,061	97.4	98.2
年度末被保険者数(人)		1,732	1,774	1,842	97.6	96.3
年間平均世帯数(世帯)		1,036	1,056	1,072	98.1	98.5
年間平均被保険者数(人)		1,771	1,818	1,876	97.4	96.9
国民健康保険税総額(現年度分)		155,013,300	123,662,869	125,547,384	125.4	98.5
一世帯当たり		149,627	117,105	117,115	127.8	100.0
一人当たり		87,529	68,021	66,923	128.7	101.6
国・県支出金総額		549,928,273	571,596,925	570,430,399	96.2	100.2
一世帯当たり		530,819	541,285	532,118	98.1	101.7
一人当たり		310,519	314,410	304,067	98.8	103.4
保険給付費総額		528,179,802	535,078,775	546,902,268	98.7	97.8
療養給付費		459,300,589	465,362,817	475,172,615	98.7	97.9
療養費		3,608,362	3,943,709	4,256,986	91.5	92.6
審査支払手数料		1,707,650	1,665,552	1,790,416	102.5	93.0
高額療養費		60,607,941	63,136,487	63,671,621	96.0	99.2
移送費		0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金		2,505,260	420,210	1,260,630	596.2	33.3
葬祭費		450,000	550,000	750,000	81.8	73.3
一世帯当たり		509,826	506,703	510,170	100.6	99.3
一人当たり		298,238	294,323	291,526	101.3	101.0
国民健康保険事業納付金		161,474,180	175,338,623	173,003,915	92.1	101.3
一世帯当たり		155,863	166,040	161,384	93.9	102.9
一人当たり		91,177	96,446	92,220	94.5	104.6

印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数(年間平均被保険者数)

介護保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	1,088,442,426円
歳出総額	1,054,944,433円
差引残額	33,497,993円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 33,497 千円となった。令和 3 年度末の要介護認定者数は、第 1 号被保険者 542 人、第 2 号被保険者 4 人、合計 546 人(前年比 3 人、4.0%減)である。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和 3 年度	1,088,442	1,054,944	33,498	0	33,498
令和 2 年度	1,070,766	1,050,825	19,941	0	19,941
令和元年度	1,029,594	1,004,815	24,779	0	24,779

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積立金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
令和 3 年度	19,941	13,557	14,819	0	28,376
令和 2 年度	24,779	4,838	10,296	0	5,458
令和元年度	1,062	23,717	6,608	0	30,325

2) 歳入の状況

予算現額 1,155,596 千円に対し、調定額 1,089,365 千円、収入済額 1,088,442 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 184,136 千円(構成比 16.9%)、国庫支出金 280,342 千円(同 25.8%)、支払基金交付金 269,337 千円(同 24.7%)、県支出金 151,303 千円(同 13.9%)、繰入金 180,892 千円(同 16.6%)、諸収入 2,474 千円(同 0.2%)、繰越金 19,941 千円(同 1.8%)となっている。

いずれも、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

3) 歳出の状況

予算現額 1,155,596 千円に対し、支出済額 1,054,944 千円で執行率は 91.3% となった。

歳出の主な内訳は、総務費 46,887 千円（構成比 4.4%）、保険給付費 947,704 千円（同 89.8%）、地域支援事業費 31,702 千円（同 3.0%）、諸支出金 13,832 千円（同 1.3%）となっている。

4) 基金について

介護給付費準備基金の令和 3 年度末現在高は 154,076 千円となっている。

介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末現在高	139,257	128,961	122,353	113,387	72,387	64,848
決算年度中取崩高	0	0	0	0	0	4,500
決算年度中積立額	14,816	10,283	6,571	2,931	19,958	
〃 剰余金積立高	0	0		6,000	21,000	12,000
〃 利子積立高	3	13	37	35	42	30
〃 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	154,076	139,257	128,961	122,353	113,387	72,387

介護保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	181,270	185,059	184,136	145	778	2,866	101.6	99.5	16.9
2. 使用料及び手数料	11	14	14	0	0	3	127.3	100.0	0.0
3. 国庫支出金	290,344	280,342	280,342	0	0	10,002	96.6	100.0	25.8
4. 支払基金交付金	284,495	269,337	269,337	0	0	15,158	94.7	100.0	24.7
5. 県支出金	161,971	151,303	151,303	0	0	10,668	93.4	100.0	13.9
6. 財産収入	45	3	3	0	0	42	6.7	100.0	0.0
7. 繰入金	214,999	180,892	180,892	0	0	34,107	84.1	100.0	16.6
8. 諸収入	2,520	2,474	2,474	0	0	46	98.2	100.0	0.2
9. 繰越金	19,941	19,941	19,941	0	0	0	100.0	100.0	1.8
合 計	1,155,596	1,089,365	1,088,442	145	778	67,154	94.2	99.9	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 年 繰 越 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	48,089	3,193	0	0	51,282	46,887	4,395	91.4	4.4
2. 保険給付費	1,010,602	18,300	0	0	1,028,902	947,704	81,198	92.1	89.8
3. 地域支援事業費	45,662	0	0	0	45,662	31,702	13,960	69.4	3.0
4. 基金積立金	40	14,779	0	0	14,819	14,819	0	100.0	1.4
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0
6. 諸支出金	207	13,624	43	0	13,874	13,832	42	99.7	1.3
7. 予備費	1,000	0	43	0	957	0	957	0.0	0.0
合 計	1,105,700	49,896	0	0	1,155,596	1,054,944	100,652	91.3	100.0

後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	97,226,125円
歳出総額	96,057,556円
差引残額	1,168,569円

令和3年度末の被保険者数は1,617人（うち75歳以上の者が1,578人、65歳以上で障害認定による者39人）で、前年比20人の減となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)
令和3年度	97,226	96,058	1,168	0
令和2年度	98,322	97,833	489	0
令和元年度	88,493	88,033	460	0

年度 \ 区分	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和3年度	1,168	489	679	679
令和2年度	489	460	29	29
令和元年度	460	522	62	62

2) 歳入の状況

予算現額97,190千円に対して、調定額97,068千円、収入済額97,226千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料67,328千円（構成比69.2%）、繰入金29,285千円（同30.1%）となっている。

保険料については、前年度と比較し1,102千円（1.7%）の増となった主な要因は、被保険者の所得の増によるものである。

また、収納率は100.2%であり、前年度と同じとなった。

3) 歳出の状況

予算現額97,190千円に対し、決算額96,058千円となった。

歳出の内訳は、総務費313千円（構成比0.3%）、後期高齢者医療広域連合納付金95,633千円（同99.6%）となっている。

広域連合への納付金については、前年度と比較し506千円（0.5%）の減となった。

後期高齢者医療特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	66,926	67,169	67,328	158	402	100.6	100.2	69.2
2. 使用料及び手数料	2	11	11	0	9	550.0	100.0	0.0
3. 繰入金	29,570	29,285	29,285	0	285	99.0	100.0	30.1
4. 繰越金	489	490	490	0	1	100.2	100.0	0.5
5. 諸収入	203	113	113	0	90	55.7	100.0	0.1
合 計	97,190	97,068	97,226	158	36	100.0	100.2	99.9

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	95,942	430		96,372	95,633	739	99.2	99.6
3. 諸支出金	220	0		220	112	108	50.9	0.1
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	96,760	430		97,190	96,058	1,132	98.8	100.0

第四 財産に関する調書

1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

(1) 土地

(単位：㎡)

	2年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	3年度末現在高
行政財産	1,157,494	0	0	1,157,494
普通財産	390,801	0	0	390,801
山林	1,731,868	0	0	1,731,868
計	3,280,163	0	0	3,280,163

行政財産の移動

整理 無し

売買 無し

普通財産の移動

整理 無し

売買 無し

山林の移動

整理 無し

売買 無し

(2) 建物

(単位：㎡)

	2年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	3年度末現在高
行政財産	68,014	0	0	68,014
普通財産	5,228	0	0	5,228
計	73,242	0	0	73,242

行政財産の移動

処分 無し

異動 無し

普通財産の移動

処分 無し

取得 無し

改築 無し

(3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

2. 物品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

3. 基金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	令和2年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	令和3年度末 現在高
1. 積立基金	1,023,882,000	37,472,000	152,559,000	320,000,000	1,228,795,000
財政調整基金	919,302,000	173,000	146,875,000	320,000,000	1,092,600,000
減債基金	104,580,000	37,299,000	5,684,000		136,195,000
2. 特定目的基金	1,746,605,734	420,557,497	281,200,998		1,885,962,233
町有施設整備・管理基金	1,201,631,000	300,123,000	126,000,000		1,375,754,000
町営住宅建設維持・管理基金	115,131,844	2,302			115,134,146
朝日堆肥センター維持管理等基金	8,176,601	603,000			8,779,601
日本一りんごのふるさとづくり基金	198,366,922	106,452,918	144,000,000		160,819,840
奨学基金	37,430,588	7,661,312	3,600,000		41,491,900
スポーツ振興基金	15,013,515	3,002			15,016,517
ふれあい福祉基金	57,508,151				57,508,151
志藤六郎村おこし基金	47,065,704		153,587		46,912,117
アイジー基金	25,748,013		1,005,000		24,743,013
農林業環境保全基金	5,390,909		1,539,000		3,851,909
生涯学習振興基金					
宗生文庫基金	14,117,180	2,823	548,427		13,571,576
森林環境譲与税基金	6,607,265	5,709,000	951,500		11,364,765
朝日町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	14,418,042	140	3,403,484		11,014,698
3. 定額運用基金	87,250,000				87,250,000
3-1. 定額運用基金	82,000,000				82,000,000
土地開発基金	82,000,000				82,000,000
3-2. その他定額運用基金	5,250,000				5,250,000
種畜貸付基金	5,250,000				5,250,000
4. 特別会計分	304,509,751	14,819,000	4,100,000	39,211,350	354,440,101
集落排水施設維持基金	27,615,759		4,100,000	5,211,350	28,727,109
国民健康保険基金	137,637,000			34,000,000	171,637,000
介護給付費準備基金	139,256,992	14,819,000			154,075,992
合計 ~	3,162,247,485	472,848,497	437,859,998	359,211,350	3,556,447,334
特会抜き ~	2,857,737,734	458,029,497	433,759,998	320,000,000	3,202,007,233
積立基金 +	2,770,487,734	458,029,497	433,759,998	320,000,000	3,114,757,233

第五 審査所見

総括

- 相次ぐ大規模自然災害や収束の見えないコロナ禍への対応は喫緊の課題となっている。さらには、SDGs、ゼロカーボンや人々の価値観など社会経済環境は大きく変化している。当町が持続的に振興発展するためには第6次総合発展計画の着実な推進とともに、こうした社会の潮流を捉えた新たなまちづくりへの挑戦が求められる。その意味においても、今般の発展計画の中間見直しを好機と捉え、柔軟かつ積極的な対応が求められる。
- 財政は高い健全性を維持しているものの、自主財源が少なく脆弱であり、かつ経常収支比率が高く硬直している。加えて、新たな社会潮流への対応や観光交流施設等の新たな需要が見込まれる。

債権管理の徹底、予算繰越の厳格な運用と不用額のさらなる縮減、民間資金や補助金など有利な財源の確保等に意を用いるとともに財政計画の不断の検証など中長期的な視点に立った慎重な財政運営に引き続き注力されたい。
- 事務事業は概ね適正に執行されている。スクラップ&ビルドの徹底、職員の創意工夫の発揮によるさらなる効果的で効率性の向上が求められる。予算編成にあたりインセンティブを付与するなど実効性のあがる具体的な方策について検討されたい。

また、イベントについては一過性に終わる危険性を孕んでいる。今回、初めて子ども議会が開催された。社会の仕組みや町の課題等を学び、解決策について調査研究するなど多大な成果がみられた。提起されたことを行政がしっかり受け止め、施策として結実させることにより、子ども達は町についてさらに関心を高め、まちづくりへの喜びを体感し、ひいては定住に帰結すると思料する。総合的な取組を期待する。
- 行政には公平かつ公正な執行が求められ、法令遵守はその基本である。契約において、施行伺い無、予定価格未設定、支払い遅延など一部不適切な事務処理がみられた。また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第7条による公共工事の発注の見通しに関する事項の公表など早急に是正されたい。
- 良い仕事は良い職場環境から生れる。多様化複雑化してきている業務に則した組織体制の整備や人事管理に配意し、時間外勤務縮減や育児休暇取得促進など働き方改革の取組みをさらに推進されたい。

共通事項

1. 定住移住対策について

人口転出入状況 (人)

	全体		県外		県内		山形市		天上山中		寒河江市		西村山郡	
	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入
H22.10 ~H22.9	182	132	52	49	130	83	27	18	27	8	38	27	15	13
H27.10 ~H28.9	200	151	67	63	133	88	39	13	16	10	29	27	25	9
R2.10 ~R3.9	170	95	46	26	124	69	20	13	17	7	35	16	24	12

(注) 出：転出 入：転入 天上山中：天童市・上山市・山辺町・中山町

(資料) 山形県の人口と世帯数

- 人口減少は全国的課題であるが、当町においてはより深刻である。
- 転出超過の拡大傾向が見られる。県外からの転入減、加えて県内転出は従前からの山形市及び寒河江市から周辺市町にと拡大してきている。
- 当町の子育て施策等定住移住対策は他市町村に比較しても充実しているとの評価を受けているものの、その効果が必ずしも表れていない。
- 情報技術の進展や国民の価値観の変化等により地方回帰現象が指摘されており、地域間競争が激化している今日、選ばれる町になるための有効な対策が求められる。
- 転出者、転入者に要因を徴取し施策へ反映させるなど、当町で生活を送るうえで魅力や定住移住対策の強み弱みは何かを踏まえた、より効果的な施策の展開が求められる。

2. 繰越について

- 歳出予算の経費のうち令和4年度への繰越額が19事業718百万円(令和3年度への繰越額18事業537百万円)で、うち繰越明許費が17事業705百万円(同18事業537百万円)、事故繰越が2事業3百万円となっている。
- 多くが国の補正によるもので年度内に支出が終了しない性格であり、また雪により冬期間の工事に支障を来す当町にとって、繰越が年度当初からの事業執行を可能とし、事業の平準化が図られることは地域経済に貢献する側面もある。
- 繰越は、あくまでも会計年度独立の原則の例外であることから厳格な運用が求められる。
- 令和4年度への繰越においても、繰越理由が曖昧、債務負担行為の設定や減額補正し改めて新年度予算での対応が望ましい事案もみられた。

- 事業課と起債・財務担当課との意思を密にするとともに、マニュアルを作成するなど職員の共通理解のもと適確な執行に努められたい。

3. 職員の育成確保について

- 職員が変わり町民が変われば町は着実に発展すると言われるように、職員は町の財産であり、まさに人財である。
- 当町においては、年齢、経験年数等において構造的な歪みがみられることから、とりわけ若い職員の育成が急務となっている。
- 職員の創意工夫の発現に当たってはOJTが基本である。若い職員によるプロジェクトチームの編成。事務事業の改善に向けた提案制度の創出や予算要求における特別枠の設定など、能力発揮の機会創出やチャンスの付与に特段の意を用いられたい。
- 時間外勤務の状況は、月80時間以上が延べ23人、うち100時間超が10人を数える。災害やコロナ関連、選挙事務といった特殊業務があるとはいえ、働き方改革、業務に見合った職員配置や組織のあり方になお一層の努力を傾注されたい。
- 定年延長を踏まえた計画的な職員採用とともに職員採用への応募が減少していることもあり、選考試験の実施や社会人枠の設定など実情に則した柔軟な対応も期待したい。

個別事項

1 一般会計

(1) 総務課

自主防災組織の活性化について

- 豪雨など大規模な自然災害が国内外において多発している。予防や減災により被害を最小限に抑制することが重要であり、行政とともに地域力の発揮がカギとなる。
- 当町においては、全集落に自主防災組織が組織化されており、地域の核として君臨することが期待されている。しかしながら、その活動については組織において大きな差がみられる。
- モデル組織の育成を図り、その成果を各組織に見せることにより町内全域へと波及させていくことが期待される。また個別避難計画の策定と実践的な訓練の実施や防災士の資格取得などとあわせて組織の恒久体制の確立が求められる

(2) 政策推進課
交通体系について

デマンドタクシー利用者数別集落数

0～59人/年	60～119	120～239	240～359	360～
25集落	15	11	2	2

(注) 各地区から宮宿への上り便の令和3年度年間利用者数

- 鉄道がなくバスの便も悪い当町においては、町民の足の確保は最重要課題であり、山形市直行バス、デマンドタクシーなど種々の施策を講じている。
これに要する費用として、62,420千円(2款1項8目総合交通対策費)と多額に及んでいるが、高齢者等交通弱者にとり不可欠なものとなっている。
- デマンドタクシーについては、町民アンケートを実施しニーズの把握に努め、改善を図っていることもあり利用者は増加している。一方、集落の人口や運行便数に差があり一概には言えないが、上表の通り集落に格差がみられる。
- 民間バスのあり方に加え、先日、鉄道路線毎の収益性が公表され、維持存続が課題として大きく浮上してきた。デマンドタクシーの町域を越えた運行やDMVなど、これまで以上に広域的な視点での対応が求められる。山形連携中枢都市圏ビジョンにおいて広域的公共交通網の構築に向けた検討の加速を期待する。

(3) 税務町民課
滞納対策について

- 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を含む町税等の徴収率は97.67%と前年度を0.21ポイント上回るなど高い水準を維持している。また収入未済額も21百万円と前年度より2百万円減少している。
- コンビニやスマートフォンによる収納など種々の対策とともに収納対策進行管理会議による個別事案に則した催告の実施が功を奏したものと評価したい。
- なお、全庁的な取組として収納対策委員会が設置されているが担当者レベルでの協議にとどまっている。役場全体としての取組みへと底上げすることで、税外収入の確保や歳出の無駄を省くなど、職員一人ひとりの公金に対する意識が醸成されていくことが期待される。
- 公債権のノウハウを私債権の管理にも遡及させていくことが重要である。総務課とも連携しつつ指導的役割を発揮されたい。

(4) 健康福祉課

健康づくりについて

- 農的暮らしや近隣社会が維持されている当町においては、生涯現役の素地があるといえる。しかいながら、町民の健康状態は血糖値が高い人の割合が県平均を上回っているなど生活習慣改善が必要と指摘されている。そして何よりも特定健診受診率やがん検診精密検査受診率が低いなど町民の健康に対する意識の向上が最重要課題といえる。
- 当町では、「歩く」を健康づくりの基軸として推進している。町民が「歩く」ことの重要性を認識し、生活の一部として定着していくためには「歩く」と健康増進の因果関係を科学的に解明し、町民が納得することが必要である。
- 町立病院の健診データと連動させる社会実験の検討を開始した。早期に、その成果を見える化し、そして町民に浸透し町民運動として展開されていくことを期待する。

(5) 総合産業課

空気神社の公有財産化について

- 空気神社については、帰属が曖昧なまま管理を行っていた。このたび普通財産として町有化したことで、その不合理性が解消されるとともに、より効果的な利活用が可能となった。その際、負の遺産とならないよう、まちづくりの視点で資源としての検証を行うことが重要である。
- SDGs、カーボンニュートラル、ポスト(ウイズ)コロナ等の社会経済環境の変化は、空気神社にとりまさに追い風である。マスコミはじめ町内外から注視されていることが、そのことを物語っている証である。
- 町民一人ひとりが町を語れることが町への愛着と誇りであり、情報発信の基本である。空気神社のあるまちづくりとして、グローバルな視点に立った総合戦略の構築について検討されたい。

(6) 農林振興課・農業委員会

農業の持続的発展について

- 当町は農業を基盤とする町である。農業が将来にわたって持続的に発展するためには、就農者と優良農地の確保が必要十分条件である。
- 農業委員会では荒廃農地調査に併せて非農地判断を開始した。加えて人農地プランの実効性を高めるためワークショップを開催し実質化に取り組んでいる。限られた資源をしっかりと保持していくとの宣言であり高く評価したい。
- 第三者経営継承制度の構築が、これからの農業振興の救世主としての期待が大きく内外から注視されている。関係者一丸となって成功事例の早期発現と朝日町モデルとしての施策化を図り、国の制度化に結びつくことを期待し

たい。

(7) 建設水道課

住宅政策について

- 住宅は生活における基本的な施設であり、定住や移住を選択するうえでの重要な要素である。とりわけ、若い世代にとって多額の住宅資金の確保は至難であり、行政の支援は必要である。
- 町営住宅の現状は、17棟97戸を整備し令和4年7月1日現在89戸に入居している。外に災害等の緊急時対応として2戸確保している。空きが慢性化しているのは中郷ハイツであり、老朽化により入居希望者のニーズとの乖離が要因である。早期のリニューアルについて、長期短期の移住体験用住居の整備との関連も踏まえて検討されたい。

(8) 教育委員会

学校教育について

- 児童生徒が減少し複式学級も出現している中で、今後の学校のあり方は第2次教育振興計画中間見直しの最重要課題といっても過言ではない。保護者のみならず地域にとっても今日的な最大の関心事である。
- 新しい学校のあり方検討委員会を設置し、精力的に審議されていることに敬意を表したい。とりわけ、保護者、地域住民を対象としたアンケートの実施や検討過程について委員会だよりを通して丁寧にかつ分かりやすく情報開示するなど委員会運営について高く評価したい。
- 今後、方向性が固まっていくにつけ様々な意見が出てくることが想定される。町民の地域エゴの争いではなく、子ども本位の純粋な教育論に基づいた真摯な議論が展開されるためにも、計画としてコンクリートされる前に広範に地域の声に耳を傾けるなどの努力を傾注して欲しい。そのことにより計画のスムーズな実現が図られるものと確信したい。

(9) 議会

調査研究の充実強化について

- 議会が本来の使命を果たすうえで、議会及び議員個人の調査研究はその要諦である。
- 令和3年度はコロナ禍により議会活動が制限され、多くが中止を余儀なくされた。非常時における活動のあり方について業務継続計画の策定も含め検討されたい。
- 議会の行政視察について、議会と執行部が同じ土俵に立ち十分な審議をする観点から、執行部の参画の是非について、議会のみならず執行部においても

検討されたい。

- 議員活動の一助として月額 5 千円を限度として政務活動費を交付している。令和 3 年度においては、予算額 72 万円に対しコロナ禍とはいえ交付額 50 万円余、執行率 69%と低い水準であった。
一層の活動を期待するとともに、委員会活動との棲み分けなども含め、政務活動費のあり方について検討されたい。

2 特別会計

(1) 集落排水事業特別会計

- 3,789 千円の黒字決算となるなど安定した経営である。一方、使用料の収入率が前年度比 0.5 ポイント減となるなど近年低下傾向がみられ、また、有収水量の減少も続いている。新規未納者の発生防止、適切な債権管理に努めるとともに、不明流入水の原因究明に当たられたい。
- 令和 6 年度から企業会計に移行することとなった。システム改修など移行事務に遺漏なきよう万全を期されたい。その際、一般会計に依存しない独立採算が原則であり、見掛け上は使用料の引き上げを要する財務諸表となることが必至である。持続的に安定した経営が維持されるよう財務基盤の充実強化に特段の配慮を要請する。

(2) 国民健康保険特別会計

- 令和 3 年度、国民健康保険税の一人当たり平均 28.7%と大幅な引き上げによる影響が懸念されたが、保険税の収入率は 95.1%と前年度比 1.4 ポイント上回った。加えて歳出の太宗を占める保険給付費の減少と相まって運営は堅調に推移した。町民の国民健康保険制度に対する理解と健康の維持増進に敬意を表したい。
- 保険税の改正は、平成 30 年度の制度改正の際に標準保険税率を大幅に下回る税率となったこと、激変緩和措置が令和 5 年度で終了すること等からやむを得ない措置ではあるが、行政としては被保険者への説明責任を有する。保険税の賦課通知に改正の内容が提示されているが専門的で容易には理解できない。現行水準、改正の必要性と平均的な引き上げ率とともに抑制に資する被保険者の役割等について明瞭簡潔に示すことが行政としての責務と考える。そして何よりも被保険者が健康に対する重要性を喚起する契機になることを期待したい。

(3) 介護保険特別会計

- 歳出の約9割を占める保険給付費について、18百万円増額補正した一方で81百万円の不用額が生じている。要因を究明し、さらなる計画的な運営に意を用いられたい。
- 人口減少、高齢化の進展の中、制度の維持存続を図るためには、健康寿命の伸長が強く求められる。生涯現役を目指した保健予防の強化に地域あげでの取り組みを期待する。

(4) 後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療保険料については、平成27年度に収入未済額が発生した以降、6年連続皆無を維持している。また後期高齢者医療広域連合納付金も前年度比減となるなど、被保険者はもとより関係者の取組みに敬意を表する。
引き続き健康増進、疾病の早期発見・治療、後期高齢者医療への切り替え時における口座振替等について取り組まれたい。

企 業 会 計

(病院事業・水道事業)

朝監発第31号
令和4年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部憲明



朝日町監査委員 阿部正明



令和3年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項により審査に付された令和3年度朝日町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	59
1.	審査の対象	-----	59
2.	審査の着眼点	-----	59
3.	審査の期日	-----	59
4.	審査の方法	-----	59
第二	審査の結果	-----	59
第三	病院事業会計	-----	60
1.	業務状況について	-----	60
2.	決算の概要	-----	60
3.	損益計算書について	-----	61
4.	貸借対照表について	-----	62
5.	経営分析について	-----	62
6.	審査所見	-----	62
第四	水道事業会計	-----	68
1.	業務状況について	-----	68
2.	決算の概要	-----	69
3.	損益計算書について	-----	69
4.	貸借対照表について	-----	70
5.	経営分析について	-----	70
6.	審査所見	-----	71

資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和4年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和3年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和3年度朝日町水道事業会計決算

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、債権管理等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和3年度実施分）における指摘事項等の対応はなされているか
- (6) 令和4年度朝日町監査計画の監査の重点事項（コロナ禍対策、職員の育成と働き方改革について等）

3. 審査の期日

令和4年7月27日（貯蔵品：令和4年4月27日）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての現地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
2. 計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
3. 貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
4. 欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

令和3年度の年間入院患者数は、6,401人で前年度より718人減少し、外来患者数は26,692人で前年度より125人増加している。

(単位：人、%)

年度 \ 区分	入院	外来	計	病床利用率
令和3年度	6,401	26,692	33,093	35.1
令和2年度	7,119	26,567	33,686	38.9
令和元年度	7,741	28,596	36,337	42.3
平成30年度	7,159	30,230	37,389	38.6
平成29年度	7,527	31,514	39,041	34.4

2 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	858,115	865,403	100.1	(収益的収支)
収益的支出	858,115	778,387	90.7	
資本的収入	24,803	24,314	98.0	(資本的収支)
資本的支出	81,681	78,463	96.1	

(2) 収益的収入及び支出

事業収益予算額 858,115 千円に対し 865,403 千円の決算額となり、予算額に対し 100.1%の執行率となった。

内訳は、医業収益 471,241 千円、医業外収益 394,162 千円で、対前年度との比較では医業収益で 16,282 千円の増、医業外収益で 86,405 千円の増、総収益で 98,602 千円の増収となっている。

事業費用は予算額 858,115 千円に対し 778,387 千円となり、執行率 90.7%となった。

内訳は、医業費用 768,892 千円、医業外費用 8,137 千円となっており、対前年度との比較では医業費用で 5,207 千円の増、医業外費用で 403 千円の増、全体では 2,896 千円の増となっている。

(3) 資本的収入及び支出

収入予算額 24,803 千円に対し、決算額は 24,314 千円で執行率は 98.0%となり、内訳は出資金 11,280 千円、補助金 10,634 千円、企業債 2,400 千円となっている。

支出予算額 81,681 千円に対し、決算額は 78,463 千円で執行率 96.1%となり、内訳は企業債償還金 60,880 千円、建設改良費 17,582 千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額 54,149 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 医業収益は 466,523 千円、医業費用 753,361 千円で、差引き不足額 286,838 千円が医業損失となっている。医業外収益 398,558 千円から医業外費用 19,579 千円を差し引いた 378,979 千円を加えた経常利益は 92,141 千円、特別利益及び損失を加えた純利益は 90,783 千円、当年度未処理欠損金は 526,944 千円となっている。

(2) 医業収益の内容は、入院収益 189,362 千円、外来収益 163,607 千円、介護保険収益 29,677 千円、その他医業収益 83,877 千円で、医業収益は前年度より 13,868 千円の増収となっている。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 182,333 千円、他会計補助金 81,944 千円、その他医業外収益 120,806 千円、受取利息 1 千円、長期前受金戻入益 13,472 千円となっており、前年度より 87,280 千円の増収である。増収の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン個別接種促進協力金等の補助金の影響によるものである。

財源別収益の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	総収益	医業収益			医業収益増加指数 (H29:100)
		医業収益	医業外収益	特別収益	
令和3年度	865,081	466,523	398,558	0	103.8
令和2年度	768,017	452,656	311,278	4,083	100.7
令和元年度	723,751	470,936	252,765	50	104.7
平成30年度	692,157	443,104	249,053	-	98.6
平成29年度	696,087	449,598	246,489	-	100.0

(3) 事業費用については、医業費用 753,361 千円で前年度に比較して 6,306 千円の増、医業外費用は 19,579 千円で前年度より 1,623 千円の減となっている。

性質別費用の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	総費用	医業費用				医業費用 増加指数 (H29:100)
		医業費用	人件費	医業外 費用	特別 損失	
令和2年度	772,329	747,056	463,600	21,202	4,071	105.6
令和元年度	729,653	706,636	494,905	23,009	8	99.9
平成30年度	727,738	707,353	496,372	20,385	0	99.9
平成29年度	728,173	707,395	501,485	20,778	0	100.0

4 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

当年度末資産合計額は1,071,898千円で前年度に比較して42,953千円の増である。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	652,119	701,402	695,514	549,730	581,243
流動資産	419,779	327,542	327,855	320,664	348,857
資産合計	1,071,898	1,028,944	1,023,369	870,394	930,100

(2) 負債・資本

当年度末負債合計額は516,328千円で、前年度と比較して40,769千円増加している。

当年度末資本合計額は555,570千円で、前年度より2,185千円増加し、資本金は904,815千円で前年度より88,599千円減少している。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負債	516,328	475,559	484,019	386,375	419,461
固定負債	358,631	317,232	346,153	378,593	403,140
流動負債	36,730	34,522	39,788	48,525	57,342
繰延収益	120,967	123,805	98,078	8,099	11,731
資本	555,570	553,385	553,385	539,350	484,019
資本金	904,816	993,415	975,069	904,875	890,142
剰余金	349,246	440,030	435,719	394,236	362,150
負債・資本合計	1,071,898	1,028,944	1,023,369	870,394	930,100

5 経営分析について

- (1) 総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は63.0%と前年度より2.8ポイント下がっている。
- (2) 経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、1,142.8%と100%を超えており不良債務がないことを示している。
- (3) 総費用100に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は111.7%と、前年度より12.3ポイント上がっている。
- (4) 医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は61.9%と、前年度より1.3ポイント上がっている。

6 審査所見

- 新朝日町立病院改革プラン（平成29年3月策定）に基づき、病床削減と地域包括ケア病床の稼働、支度金制度の創設など医療従事者確保対策や一般会計からの操出基準の見直しなど経営改善に精力的に取り組んできた。以来、病院経営に係る各指標は当年度純利益90百万円計上するなど改善傾向がみられる。コロナ禍関連による臨時的な収益に

負うとはいえ病院関係者の努力に敬意を表する。

- 病院経営の安定した持続的な運営を図るためには医業収支均衡の達成が求められるが、不採算部門をも担う自治体病院の性格からして至難である。当面は、医業収入に国の定める操出基準での地方交付税措置を加えた医業収支均衡を当面の目標として経営改善に取り組んで欲しい。
- コロナ禍により診療所・かかりつけ医から基幹病院・3次医療機関にいたるまで各医療機関が医療圏での適確な役割を担い、ネットワークを形成することが如何に重要か教訓として学んだ。懸案の外科系医師の確保はもとより、リハビリ部門の強みを活かした役割の発揮と連携など、これからの町立病院のあり方について検討し次期改革プランに反映して欲しい。

第 1 表

収 益 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益 (単位：千円・比率 %)					費 用 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	472,285	471,241	1,044	99.8	1. 医 業 費 用	848,415	768,892	79,523	90.6
1. 入 院 収 益	200,880	189,362	11,518	94.3	1. 給 与 費	497,800	468,076	29,724	94.0
2. 外 来 収 益	165,240	163,606	1,634	99.0	2. 材 料 費	89,000	56,253	32,747	63.2
3. 介 護 保 険 収 益	32,900	29,807	3,093	90.6	3. 経 費	193,385	178,252	15,133	92.2
4. その他医業収益	73,265	88,466	15,201	120.7	4. 減 価 償 却 費	65,530	65,267	263	99.6
2. 医 業 外 収 益	385,829	394,162	8,333	102.2	5. 資 産 減 耗 費	200	0	200	0.0
1. 受取利息配当金	1	1	0	100.0	6. 研 究 研 修 費	2,500	1,044	1,456	41.8
2. 補 助 金	81,646	81,945	299	100.4	2. 医 業 外 費 用	8,200	8,137	63	99.2
3. 一般会計負担金	194,410	182,333	12,077	93.8	1. 企業債利息及び 一時借入金利息	5,740	5,719	21	99.6
4. その他医業外収益	96,300	116,411	20,111	120.9	2. 消費税及び 地方消費税	2,450	2,418	32	98.7
5. 長期前受金戻入益	13,472	13,472	0	100.0	3. 雑 損 失	10	0	10	0.0
3. 特 別 利 益	1	0	1	0.0	3. 特 別 損 失	1,500	1,358	142	-
1. 特 別 利 益	1	0	1	0.0	1. 特 別 損 失	1,500	1,358	142	-
収 益 計	858,115	865,403	7,288	100.8	費 用 計	858,115	778,387	79,728	90.7

資 本 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入 (単位：千円・比率 %)					支 出 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 出 資 金	18,347	18,347	0	100.0	1. 建設改良費	74,000	71,910	2,090	97.2
1. 一般会計出資金	18,347	18,347	0	100.0	1. 整 備 事 業 費	74,000	71,910	2,090	97.2
2. 補 助 金	36,103	35,233	870	0	2. 企業債償還金	46,823	46,822	1	100.0
1. 他会計補助金	36,103	35,233	870	0	1. 企業債償還金	46,823	46,822	1	100.0
3. 企 業 債	17,900	17,900	0	100.0	支 出 計	120,823	118,732	2,091	98.3
1. 企 業 債	17,900	17,900	0	100.0					
収 入 計	72,350	71,480	870	98.8					

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率%)

(単位：千円・比率%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R1:100	科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R1:100
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1. 医 業 費 用	753,361	747,055	97.3	96.8	100.8	1. 医 業 収 益	466,523	452,656	53.9	59.0	103.1
(1)給 与 費	467,699	463,600	60.5	60.1	100.9	(1)入 院 収 益	189,362	199,319	21.9	26.0	95.0
(2)材 料 費	51,234	57,916	6.6	7.5	88.5	(2)外 来 収 益	163,607	161,179	18.9	21.0	101.5
(3)経 費	168,212	165,353	21.7	21.4	101.7	(3)介 護 保 険 収 益	29,677	32,092	3.4	4.2	92.5
(4)減 価 償 却 費	65,267	59,202	8.4	7.7	110.2	(4)そ の 他 医 業 収 益	83,877	60,066	9.7	7.8	139.6
(5)資 産 減 耗 費	0	300	0.0	0.0	0.0	2. 医 業 外 収 益	398,558	311,278	46.1	40.5	128.0
(6)研 究 研 修 費	949	684	0.1	0.1	138.7	(1)受 取 利 息 配 当 金	1	1	0.0	0.0	100.0
2. 医 業 外 費 用	19,579	21,202	2.5	2.7	92.3	(2)補 助 金	81,944	78,181	9.5	10.2	104.8
(1)支 払 利 息 及 び 諸 費	5,719	6,491	0.7	0.8	88.1	(3)一 般 会 計 負 担 金	182,333	187,164	21.0	24.4	97.4
(2)雑 損 失	13,860	14,711	1.8	1.9	94.2	(4)そ の 他 医 業 外 収 益	120,807	36,425	14.0	4.7	331.7
3. 特 別 損 失	1,358	4,072	0.2	0.5	-	(4)長 期 前 受 金 戻 入 益	13,473	9,507	1.6	1.2	141.7
費 用 総 額	774,298	772,329	100.0	100.0	100.3	3. 特 別 利 益	0	4,084	0.0	0.5	-
当 年 度 純 利 益	90,783	4,311	-	-	(2,105.8)	収 益 総 額	865,081	768,018	100.0	100.0	112.6
合 計	865,081	768,018	-	-	112.6	合 計	865,081	768,018	-	-	112.6

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位:千円,%)

科目	借		方			
	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 2年度100
	3年度(A)	2年度(B)		3年度(A)	2年度(B)	
1. 固定資産	652,118	701,402	49,284	60.8	68.2	93.0
(1) 有形固定資産	651,589	700,873	49,284	60.8	68.1	93.0
イ 土地	16,486	16,486	0	1.5	1.6	100.0
ロ 建物	537,489	572,165	34,676	50.1	55.6	93.9
ハ 器械備品	73,077	86,150	13,073	6.8	8.4	84.8
ニ 車両	601	1,091	490	0.1	0.1	55.1
ホ その他有形固定資産	23,936	24,981	1,045	2.2	2.4	95.8
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.0	0.1	0.0
イ 電話加入権	529	529	0	0.0	0.1	0.0
2. 流動資産	419,779	327,542	92,237	39.2	31.8	128.2
(1) 現金・預金	276,845	85,627	191,218	25.8	8.3	323.3
(2) 未収金	139,185	238,204	99,019	13.0	23.2	58.4
(3) 貯蔵品	3,749	3,711	38	0.3	0.4	101.0
資産合計	1,071,897	1,028,944	42,953	100.0	100.0	104.2

科目	貸		方			
	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 2年度100
	3年度(A)	2年度(B)		3年度(A)	2年度(B)	
3. 固定負債	358,631	317,232	41,399	33.5	30.8	113.1
(1) 企業債	358,631	317,232	41,399	33.5	30.8	113.1
4. 流動負債	36,731	34,522	2,209	3.4	3.4	106.4
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	24,300	23,000	1,300	2.3	2.2	105.7
(3) 法定福利引当金	4,400	4,200	200	0.4	0.4	104.8
(4) 未払金	8,031	7,322	709	0.7	0.7	109.7
5. 繰延収益	120,966	123,805	2,839	11.3	12.0	97.7
(1) 長期前受金	337,230	326,597	10,633	31.5	31.7	103.3
(2) 長期前受金 収益化累計額	216,264	202,792	13,472	20.2	19.7	0.0
負債合計	516,328	475,559	40,769	48.2	46.2	108.6
6. 資本金	904,816	993,415	88,599	84.4	96.5	91.1
(1) 自己資本金	904,816	993,415	88,599	84.4	96.5	91.1
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	70.8	73.8	100.0
ロ 繰入資本金	134,494	223,093	88,599	12.5	21.7	60.3
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.0	1.1	100.0
7. 剰余金	349,247	440,030	90,783	32.6	42.8	0.0
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄付金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	349,497	440,280	90,783	32.6	42.8	0.0
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益剰余金	177,446	177,446	0	16.6	17.2	100.0
ホ 当年未処理欠損	526,943	617,726	90,783	49.2	60.0	85.3
資本合計	555,569	553,385	2,184	51.8	53.8	100.4
負債資本合計	1,071,897	1,028,944	42,953	100.0	100.0	104.2

第 4 表

経営分析表

(1) 経営内容分析

(消費税抜)

項 目		算 出 基 礎	数 値			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
1 病床利用率		年延入院患者数	%	%	%	
		年延総病床数	35.1	38.9	42.3	
2 1日平均患者数	(1) 入院	年延入院患者数	人	人	人	
		365日	17.5	19.5	21.2	
	(2) 外来	年延外来患者数	人	人	人	
		診療日数	105.2	104.5	113.0	
3 患者1人1日当り診療収入	(1) 入院	入院収益	円	円	円	
		年延入院患者数	29,583	27,998	28,083	
	(2) 外来	外来収益(介護含む)	円	円	円	
		年延外来患者数	7,175	7,199	6,826	
4 対医業収益割合	(1) 医療材料費	(ア) 薬品費	%	%	%	
			医薬収益	4.3	5.6	6.5
		(イ) その他医療材料費	%	%	%	
		医薬収益	5.5	5.8	5.5	
	(ウ) 計	医療材料費	%	%	%	
		医薬収益	9.8	11.4	12.0	
(2) 職員給与費		職員給与費	%	%	%	
		医薬収益	99.7	100.7	86.2	

(2) 財務分析

分析項目	区分	算出基礎	数 値		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 〔 総資本に占める自己資本の割合 この値は高いことが望ましい 〕		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	%	%	%
		負債資本合計	63.0	65.8	62.3
固定資産対長期資本比率 〔 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標 常に100%以下かつ、低いことが望ましい 〕		固定資産	%	%	%
		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	63.0	70.5	70.7
流動比率 〔 事業の短期的な支払い能力を分析する指標 100%以下だと短期支払能力が不安視される 〕		流動資産	%	%	%
		流動負債	1,142.8	948.8	824.0
総収益対費用比率 〔 収益と費用の相対的関連連を示すもの 〕		総 収 益	%	%	%
		総 費 用	111.7	99.4	99.2
医業収益対医業費用比率 〔 医業収益と医業費用の相対的関連連を示すもの 〕		医業収益	%	%	%
		医業費用	61.9	60.6	66.6
企業債償還額対減価償却費比率 〔 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標 〕		企業債償還元金	%	%	%
		当年度減価償却費	71.7	79.1	93.1
経営資本営業利益率 〔 事業の収益性を見る指標 〕		営業利益	%	%	%
		経営資本	16.3	0.8	1.3

第四 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和3年度の給水人口は、6,133人(前年度末6,293人)で160人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.1%(前年度末99.0%)である。また、給水戸数は2,067戸(前年度末2,085戸)で18戸の減となっている。

年間総配水量は833,370m³(前年度843,516 m³)で10,146 m³(1.2%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して7,219 m³(1.1%)の減となっている。また、総配水量に対する有収率は75.1(前年度75.0%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位：m³、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
令和3年度	833,370	625,516	75.1
令和2年度	843,516	632,735	75.0
令和元年度	818,993	612,904	74.8
平成30年度	860,502	642,460	74.7
平成29年度	848,754	631,885	74.4

当年度の投資効果は、施設利用率60.4%(前年度61.1%)、最大稼働率70.6%(前年度74.5%)となっており、施設利用率で0.7ポイントの減、最大稼働率は3.9ポイントの減となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、m³)

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
3	85.6	60.4	70.6	3,780
2	82.0	61.1	74.5	3,780
元	76.8	59.2	77.0	3,780
30	78.1	62.4	79.8	3,780
29	77.7	61.5	79.2	3,780

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、町道猫石線配水管布設替工事(7,887千円)、町道西原団地線舗装修繕工事に伴う配水管布設替工事(7,007千円)、町道大谷真中線舗装修繕工事に伴う配水管布設替工事(5,170千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	154,600,000	171,941,109	111.2
収益的支出	154,600,000	138,396,034	89.5
資本的収入	800,000	940,623	117.6
資本的支出	88,300,000	54,521,279	61.7

収益的収支差引額 33,545,075 円

資本的収支差引額 53,580,656 円

(2) 収益的収入及び支出

当年度の水道事業収益は171,941千円で、その内訳は営業収益140,572千円、営業外収益31,369千円である。予算額に対する収入率は111.2%で、予算比17,341千円の収入増である。

費用については89.5%の執行率で、決算額は138,396千円となり、内訳は営業費用130,370千円、営業外費用8,026千円である。

(3) 資本的収入及び支出

当年度収入予算額800千円に対し、決算額は941円で117.6%の収入率である。その内訳は、出資金732千円、分担金209千円である。

支出の決算額は54,521千円で61.7%の執行率である。その内訳は、建設改良費40,937千円、企業債償還金13,584千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額53,580千円は、過年度分損益勘定留保資金37,693千円、減債積立金13,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額2,887千円で補てんしている。

3. 損益計算書について(消費税抜き)

(1) 当年度の営業収益は127,810千円、営業費用は125,903千円で、差し引き1,907千円の営業利益となっており、営業外収益29,450千円を加え、営業外費用1,674千円を差し引いた当年度純利益は29,683千円となった。

(2) 営業収益の内容は、給水収益126,708千円、その他営業収益1,102千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息45千円、他会計補助金2,466千円、長期前受金戻入7,714千円、雑収益19,225千円となっている。

雑収益は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として行った水道料金半額に対する一般会計負担金（19,190千円）が主なものである。

(3) 営業費用は125,903千円で前年度より15,105千円減少しており、営業外費用は1,674千円で前年度より1,722千円減少している。営業費用の内容は、原水及び浄水費20,513千円、配水及び給水費34,603千円、総係費19,701千円、減価償却費50,317千円(前年度比3,207千円減)、資産減耗費769千円(前年度比9,441千円減)となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は1,654千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

当年度末資産合計額は、1,531,107千円で前年度より14,156千円の増である。

この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,151,521千円で前年度より13,557千円の減、流動資産は379,586千円で前年度より27,713千円の増である。流動資産の増は、大型事業がなかったことで現金預金の増によるものである。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	1,151,521	1,165,078	1,190,759	1,214,578	1,183,653
流動資産	379,586	351,873	384,603	359,958	396,931
資産合計	1,531,107	1,516,951	1,575,362	1,574,536	1,580,584

(2) 負債・資本

当年度末負債合計は、250,754千円で、固定負債72,926千円、流動負債24,892千円、繰延収益152,936千円である。

当年度末資本合計は、1,280,353千円で、前年度に比較し30,919千円の増である。資本のうち資本金は838,376千円で12,732千円の増、剰余金では、資本剰余金238,188千円で190千円の増、利益剰余金203,789千円で17,997千円の増である。負債・資本合計は1,531,107千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負債	250,754	267,517	294,223	319,161	347,080
固定負債	72,926	86,970	100,554	113,694	126,406
流動負債	24,892	19,897	23,358	26,875	33,889
繰延収益	152,936	160,650	170,311	178,592	186,785
資本	1,280,353	1,249,434	1,281,139	1,255,375	1,233,504
資本金	838,376	825,644	792,933	780,241	777,885
剰余金	441,977	423,790	488,206	475,134	455,619
負債・資本計	1,531,107	1,516,951	1,575,362	1,574,536	1,580,584

5. 経営分析について

(1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、当年度は93.6%と前年度の93.0%より0.6ポイント上がっている。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は123.3%で、前年度の112.4%より10.9ポイント上がっている。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は101.5%で、前年度の83.7%より17.8ポイント上がっている。

(4) 供給した1 m³当たりの売上高(供給単価)は202円57銭で、前年度より19円51銭上がっている。一方、供給した水1 m³当たりの原価(給水原価)は191円62銭で、前年度より21円33銭下がっており、料金回収率は105.71%と前年度の85.96%より19.75ポイント上がっている。

6. 審査所見

- 当年度純利益を29百万円計上するなど経営は健全かつ安定的に推移している。給水人口は今後とも減少していくことが予測され、収益にも影響を及ぼすこととなる。引き続き緊張感を持った運営に努められたい。
- 経常収支比率など経営の健全性、効率性を表す諸指標は概して良い値を維持している。なお、給水原価が高止まりになっているので有収率の向上に一層注力されたい。
- 近年、大規模災害が全国的に多発している。管路経年化率など老朽化の状況を示す指標は押しなべて低く、管路の更新一つとっても毎年1%にも満たない。災害に強い事業展開を計画的に推進されたい。
- 電力の小売自由化になって久しい。今日、原油価格の高騰により小売事業者は苦境に立たされており、撤退を余儀なくされている事業者も現れている。消費者の中には新たな契約先が見つからず当惑したとの報道も聞く。水道事業の民営化については、電力小売自由化をも教訓としながら先発事例を注視していく必要がある。

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位:千円,%)

借			方				貸			方			
科目	金額		比較 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比 率 2年度100	科目	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比 率 2年度100
	3年度(A)	2年度(B)		3年度	2年度			3年度(A)	2年度(B)		3年度	2年度	
1. 営業費用	125,903	141,008	15,105	80.0	86.9	89.3	1. 営業収益	127,810	116,955	10,855	81.3	72.1	109.3
(1) 原水及び浄水費	20,513	21,082	569	13.0	13.0	97.3	(1) 給水収益	126,708	115,828	10,880	80.6	71.4	109.4
(2) 配水及び給水費	34,603	35,044	441	22.0	21.6	98.7	(2) 受託工事収益	0	1	1	0.0	0.0	0.0
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) その他の営業収益	1,102	1,126	24	0.7	0.7	97.9
(4) 総係費	19,701	21,148	1,447	12.5	13.0	93.2	2. 営業外収益	29,450	45,323	15,873	18.6	28.0	65.0
(5) 減価償却費	50,317	53,524	3,207	32.0	33.0	94.0	(1) 受取利息及び配当金	45	96	51	0.0	0.1	46.9
(6) 資産減耗費	769	10,210	9,441	0.5	6.3	7.5	(2) 他会計補助金	2,466	2,502	36	1.6	1.5	98.6
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期前受金戻入	7,714	9,661	1,947	4.8	6.0	79.8
2. 営業外費用	1,674	3,396	1,722	1.1	2.1	49.3	(4) 雑収益	19,225	33,064	13,839	12.2	20.4	58.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,654	2,099	445	1.1	1.3	78.8	(5) 消費税還付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 消費税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 雑支出	20	1,297	1,277	0.0	0.8	1.5	収益総額	157,260	162,278	5,018	99.9	100.1	96.9
3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0							
4. 当年度純利益	29,683	17,874	11,809	18.9	10.9	166.1							
合計	157,260	162,278	5,018	100.0	99.9	96.9							

第 3 表

貸借対照表(消費税抜き)

(単位:千円,%)

科目	借		方			
	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 2年度100
	3年度(A)	2年度(B)		3年度	2年度	
1. 固定資産	1,151,521	1,165,078	13,557	75.3	76.7	98.8
(1)有形固定資産	1,151,521	1,165,078	13,557	75.3	76.7	98.8
イ土地	10,429	10,429	0	0.7	0.7	100.0
ロ建物	6,021	6,704	683	0.5	0.4	89.8
ハ構築物	1,084,421	1,102,696	18,275	70.8	72.7	98.3
ニ機械及び装置	48,647	42,982	5,665	3.2	2.8	113.2
ホ車両	412	412	0	0.0	0.0	100.0
ヘ備品	1,591	1,855	264	0.1	0.1	85.8
トリース資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2)無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ水利権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ電話加入権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3)投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イその他投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	379,586	351,873	27,713	24.8	23.2	107.9
(1)現金・預金	361,161	331,407	29,754	23.6	21.8	109.0
(2)未収金	15,711	18,150	2,439	1.0	1.2	86.6
(3)貯蔵品	2,714	2,316	398	0.2	0.2	117.2
資産合計	1,531,107	1,516,951	14,156	100.1	99.9	100.9

科目	貸		方			
	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 2年度100
	3年度(A)	2年度(B)		3年度	2年度	
3. 固定負債	72,926	86,970	14,044	4.7	5.8	83.9
(1)企業債	29,484	43,528	14,044	1.9	2.9	67.7
(2)リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3)修繕引当金	43,442	43,442	0	2.8	2.9	100.0
4. 流動負債	24,892	19,897	4,995	1.5	1.5	125.1
(1)一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2)企業債	14,044	13,584	460	0.9	0.9	103.4
(3)リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4)引当金	2,430	2,460	30	0.2	0.3	98.8
(5)未払金	8,418	3,853	4,565	0.4	0.3	218.5
(6)その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	152,936	160,650	7,714	10.0	10.6	95.2
負債合計	250,754	267,517	16,763	16.2	17.9	93.7
6. 資本金	838,376	825,644	12,732	54.8	54.4	101.5
(1)資本金	838,376	825,644	12,732	54.8	54.4	101.5
7. 剰余金	441,977	423,790	18,187	28.7	28.1	104.3
(1)資本剰余金	238,188	237,998	190	15.5	15.8	100.1
イ受贈財産評価額	65,010	65,010	0	4.2	4.3	100.0
ロ国庫補助金	88,074	88,074	0	5.8	5.8	100.0
ハ分担金	42,081	41,891	190	2.7	2.9	100.5
ニその他資本剰余金	43,023	43,023	0	2.8	2.8	100.0
(2)利益剰余金	203,789	185,792	17,997	13.2	12.3	109.7
イ減債積立金	40,082	53,082	13,000	2.6	3.5	75.5
ロ建設改良積立金	115,292	97,104	18,188	7.5	6.4	118.7
ハ利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニその他利益剰余金	5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
水当年度末処分利益剰余金	42,683	29,874	12,809	2.7	2.0	142.9
資本合計	1,280,353	1,249,434	30,919	83.5	82.5	102.5
負債資本合計	1,531,107	1,516,951	14,156	99.7	100.4	100.9

經 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
經 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	% 93.6	% 93.0	% 92.1
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	% 123.27	% 112.38	% 118.28
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 1,524.93	% 1,768.47	% 1,646.59
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 123.3	% 112.4	% 118.3
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	% 101.5	% 83.7	% 109.8
	7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 34.35	% 49.31	% 49.23
	8. 料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	% 105.71	% 85.96	% 113.95
	9. 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円・銭/m ³ 202.57	円・銭/m ³ 183.06	円・銭/m ³ 232.84
	10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円・銭/m ³ 191.62	円・銭/m ³ 212.95	円・銭/m ³ 204.34
	11. 施設利用率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	% 60.40	% 61.14	% 59.20
	12. 有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	% 75.06	% 75.01	% 74.84
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	% 58.65	% 57.74	% 56.01
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	% 12.94	% 12.99	% 10.17
	15. 管路更新率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	% 0.47	% 1.07	% 0.19

財政健全化・経営健全化 審査

朝 監 発 第 3 2 号
令 和 4 年 9 月 1 日

朝 日 町 長 鈴 木 浩 幸 殿

朝 日 町 監 査 委 員 阿 部 憲 明



朝 日 町 監 査 委 員 阿 部 正 明



令 和 3 年 度 財 政 健 全 化 ・ 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和4年7月28日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
	実質赤字比率	-	15%
	連結実質赤字比率	-	20%
	実質公債費比率	6.4%	25%
	将来負担比率	-	350%

令和3年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和4年7月28日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	特別会計名	令和3年度	経営健全化基準
	水道事業会計	-	20%
	病院事業会計	-	20%
	集落排水事業特別会計	-	20%